

第 1 回館山市議会定例会会議録

(第 4 号)

1 平成元年3月13日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1番 脇田 安保	2番 永井 龍平
3番 田沢 勝信	4番 庄司二三男
5番 岩村 勝弘	6番 山崎 雅己
7番 生稲 隆	8番 鈴木 勝美
9番 山口 康雄	10番 鈴木 忠夫
11番 神田 守隆	12番 榎本 春光
13番 山中金治郎	14番 小宮 利夫
15番 横溝 功	16番 石井 昌治
17番 石井 謀	18番 日下 君敏
19番 川名 正二	20番 福原 勤
21番 辻田 実	22番 黒川 平治
23番 流山源次郎	25番 渡辺 昭夫
26番 近藤 好雄	27番 林 豊
28番 飯田 義男	

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

市長 半澤 良一	助役 小倉 澄男
収入役 渡辺 弘	市長公室長 錦織 茂
総務部長 渡辺 秀夫	民生部長 小幡 清之
経済部長 安西 良一	水道課長 鈴木 信一
教育委員会 委員長 杉村 芳枝	教育委員会 委員長 福原 修

1 出席事務局職員

事務局長 川上 義雄	事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 鈴木 哲	書記 鈴木 修一
書記 加藤 浩一	

1 議事日程（第4号）

平成元年3月13日午前10時開議

日程第1

- 議案第12号 千葉県市町村公平委員会共同設置規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第13号 昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例の制定について
- 議案第14号 非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第15号 館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第16号 館山市教育長の諸給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第17号 館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第18号 館山市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第19号 館山市ふるさと創生基金条例の制定について
- 議案第20号 館山市庁舎建設基金条例の制定について
- 議案第21号 館山市文化振興基金条例の制定について
- 議案第22号 館山市市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第23号 財産の無償譲渡について
- 議案第24号 館山市教育兼務職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第25号 館山市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第26号 館山市青年館の設置及び管理に関する条例の一

- 部を改正する条例の制定について
- 議案第27号 館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第28号 館山市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例の制定について
- 議案第29号 館山市消防団条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第30号 館山市道路占用料徴収条例等の一部を改正するの制定について
- 議案第31号 館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第32号 館山市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第33号 館山市国民宿舎利用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第34号 市道路線の変更及び認定について
- 日程第2 { 議案第35号 昭和63年度館山市一般会計補正予算（第5号）
 議案第36号 昭和63年度館山市老人保健特別会計補正予算（第2号）
 議案第37号 昭和63年度館山市国民宿舎事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第3 請願第17号 大井地区の山砂採取における公害防止についての請願書

開 議 午前10時04分

◎議長（飯田義男君） 本日の出席議員数27名、これより第1回市議会定例会第4日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

◎議長（飯田義男君） 日程第1、議案第12号乃至議案第34号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

◎議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

◎21番（辻田 実君） 通告をいたしました5点について御質問を申し上げたいと思います。

最初に、議案第13号昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づくところの債務の免除に関する条例の制定について、一部御質問を申し上げたいと思います。天皇崩御によるところの恩赦が行われたわけでごさいまするけれども、館山市におきましてもこれに基づきましてこの条例が制定されたわけでごさいますて、この点につきましては非常によかったというふうに思います。

そこで、第2条の減給または戒告の懲戒処分を受けた者は何名ぐらいいるのか、それぞれ数だけで結構でごさいまするから教えていただきたいと思ひます。

2番目に、第3条の賠償責任に基づくところの債務の免除がなされるわけでごさいまするけれども、この規定に基づくところの免除されるところの債務総額はどのぐらいの金額になるのか、お伺いをいたしたいと思ひます。

続きまして、2番目の質問で議案第14号非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定につきまして御質問を申し上げたいと思ひます。このうち、第14号の別表第3号（第2条）の年額報酬表について御質問を申し上げたいと思ひます。この年額報酬の引き上げに対しまして、公民館の役員の報酬が著しくアップの率が高いわけでごさいます。具体的には、教育委員の — これは月額報酬でごさいますけれども、

これは2万 9,000円でございますけれども、これが1,000円のアップでございます。以下、これらに準ずるところの農業委員等も全部1,000円でございます。それから、公民館の運営委員を初め36のそれぞれの各種委員――36種類にわたるところの委員の報酬も5,000円から1,000円の値上げでございます。こうした中におきまして、公民館の館長については――これは年額になりますけれども8万円から12万円ということでもって4万円の引き上げになるわけでございます。副館長につきましては、2万 7,000円から4万 1,000円ということでもって1万 4,000円の引き上げ。さらに、書記につきましても同様、副館長と同額でございます。同じ年額報酬の中でもって、私は体育、体育ということでもって余り強調し過ぎるようでもって申しわけありませんけれども、体育指導委員は3万 1,000円でございますでしたが、これは3万 1,000円からわずか1,000円の引き上げでございます。従来公民館の副館長、書記よりも4,000円額が多いにかかわらず、今回の引き上げによりまして体育指導員は1,000円でございますから、館長、副館長との差につきましては、1万円からの逆転の差が出てきてしまったと。著しく公民館については引き上げされたわけでございますけれども、この引き上げされたということについては、私はいいい悪いは別としまして他とのバランスが余りにもひど過ぎるという、アンバランスであるってことと、特に体育指導員よりも非常に大きく引き上げられたということについては、従来体育指導員の活動の状況、それから公民館の副館長並びに書記と、書記の場合には学校の教頭先生がやっているわけでございますから、兼務職員という中でもって、ものがこれだけ上がるということについてはどういう事情と経過があったのか、この点についてお伺いしたいと思うわけでございます。

さらに、関連いたしまして議案24号でございますけれども、この議案24号は館山市の教育兼務職員の給与等に関する条例の一部改正でございます。これは自動的に学校の職員が公民館の兼務をしている場合に報酬を引き上げることができる、こういうふうになっているわけでございます。この点につきましては、私はさきの議会の中でもって質問をしたわけでございますけれども、館山市の場合にはいい意味では教頭先生が公民館の館長をしてく

ださるので助かるということがあります。しかしながら、その欠陥といたしましては教頭先生は社会教育に余り関係がない、理科とか数学の先生であってもその学校に赴任して教頭になると自動的に公民館長にならなきゃならないと。従来の性格からいって、社会教育にはほとんどタッチしていない人でも、タッチするということでもって先生自身も嫌がる。と同時に、地域の社会教育団体の人たちは非常に迷惑。公民館長というかなめになるけれども、社会教育については全くちんぷんかんぷんという人がいるわけです、今までかなりいたわけです。そして、同時に教頭先生という職務であるもんですから、2年か3年ぐらいでもって大体交代していってしまうということでもってくるくる回ってしまおうと。公民館の書記というのは、公民館活動のかなめであるもんですから、その地域に密着しある程度地域の事情に詳しく、また地域の人のかわりの中でもって進むものであるもんですから、この点については特に社会教育なり、またこれまで公民館活動等ボランティアとしてやってきている先生は、私はむしろ推薦され立候補して兼務することはいいと思うんですけども、館山市の場合には今言ったように自動的にであるということがあるもので、これは解消してもらった方がいいんじゃないかと。もっと公民館の書記というのは地域の住民の意思によって適当な人を選出していくという格好で、給料が安いということだったら給料を引き上げればいいんであって、今回の場合そういう状況にあるところの公民館の書記さんが大幅に引き上げるということになりますと、教職の専念義務との関係についてやはり支障が出てくるんじゃないかと。職務専念義務ということでもって義務教育の学校管理という面からのものが出てくるんじゃないかと、こういう点で危惧されるわけでございますので、この点についてあわせてひとつ御説明をいただきたいと思います。

それから、第3番目には議案17号でございます。館山市の職員給与条例の一部を改正する条例の制定について、この条例は職員の給与条例でございますけども、第7条第3項について御質問を申し上げます。これは給料条例中調整手当の支給の条例化でございます、この点につきましては63年の6月の議会の中で通告質問でもって、非常に長時間にわたりまして論議をした

わけでございますけれども、それから1年たらずをして今回の調整手当の条例化がなされたことにつきましては歓迎いたしますし、またお礼も申し上げたいというふうに考えます。

そこでもって質問を申し上げたいのは、支給額の100分の2という額が提案されたわけでございますけれども、この根拠についてどういう根拠で100分の2になったのか教えていただきたい。特に、7条の3の冒頭に「調整手当は、民間における賃金、物価及び生計費を考慮し職員に支給」というふうになっております。ですから、それによって調整手当は決定されたということであろうかと思えますけれども、ここでもって私がわからないのは、隣の富津市は既にもう調整手当を100分の5の支給がなされているわけでございます。そして、木更津市を初め君津市、袖ヶ浦、これらにつきましてはもう既に昨年から100分の8が支給されているわけです。君津地域と安房地域の中において、ここに書かれておりますように物価と生計費の違いがこれほど出てくるのか、計算上。ここに書いてある、条例に書いてあるんですから、こんなに大きく出るとは思わない。この条例に書いてあります民間における賃金、物価、生計費、この3本立てによって算出すると出ているわけですから、これに対して算出するとなれば君津との差はこんなに出てこない。県下の中においては、28市のうち22市が既に支給されているわけでございます。その大部分が5%以上でございます。千葉市の場合には10%です、最高。こういう差がどうしてこの生計費、物価の中から出てこなきゃならないか。場合によると、都会よりも館山の方が物価が高いという指数が県の商工労政課の統計なんかに出ているわけございまして、必ずしも向こうよりこっちの方が安いというわけじゃありませんし、そういう点から見てまいりますとこの10分の2という算出が条例どおり賃金、物価、生計費というものの計算からどのようにして出てきたのか、他の町村はどうしてこのように多くの額が出てきたのか、ここら辺との関連をひとつ教えていただきたいというふうに思います。

続きまして、4番目といたしまして議案第20号でございます。市庁舎の建設基金でございます。市庁舎の建設につきましては、さきの全協の中でもっ

てお話がございましたけれども、私はまだ市庁舎の建設については時期尚早だろうということと、それから50周年記念の市民会議の中でこの問題が出されたということで新聞等に報道されて、市民の反響を聞く限りについては今市庁舎を建てかえなきゃならないような状況なのですかという声を非常に聞いて、ああ市役所が随分おんぼろになってしまってあれじゃ気の毒だからすぐに建った方がいいですよという声は全く皆無であった、こういうことでございますので、そこで私は質問を3ついたしたいと思うわけです。

1つは、一般的に鉄筋コンクリートの建物の耐用年数というのは50年とか60年というふうに言われておりますけれども、一般的にはどうなのか、また市役所としてはどういうふうにこの年数をとらえておるのか。したがって、この庁舎ができてから30年前後だというふうに思いますので、そういう点から見ていっても割合に耐用年数からいってちょっとどうかなと思うんですけれども、この耐用年数をどのぐらいにとらえておるのか、実際にこの市役所は建ってから正確には何年たっておるのか、この点について教えていただきたいと思います。

それから、2番目には市庁舎の広さとか — 人口は当時より減っているわけですが、この市庁舎ができたときよりも。人口からまいますると、わずかでありますけれども減っておる。それで、市の職員も相当数減っておる。消防なんかの場合には、もう向こうへ独立してしまったということで、広域圏にもかなりいろんな事業が移されているという中で、市の庁舎の広さというものは私はそう行政事務に支障ある状況じゃないんじゃないかと。部屋の広さ、部屋の数、最近では部屋数もかなりひとところと比べて余裕が出てきたということが言われておりますけれども、そういう点等から見て現在市の行政事務に支障があるような部屋数とか、それからいろんな冷暖房の問題とか、雨漏りの問題とか、そういうようなもので支障が来すというのは、特にこういう状態でとてもじゃないけれども行政事務がとれないというような状況があるのかないのか。細かい点についてはあろうかと思いますが、私は一般的に市庁舎を建てかえるような形でもって説明するような、そういった支障はこの建物にはないような気がするわけでございますけれども、そこらの点

はあったらひとつ教えていただきたいというふうに思います。

3番目には、私は今回は積立金条例というものをつくりまして、今回の予算につきまして、平成元年の予算には2億円の積立金をするわけでございます。将来20億とか30億ということが説明されたわけでございますけれども、これから先何年積んでいって何年後にできるかわかりませんが、私は今日この建物を建てるという場合に積立金を積んでいって、財政が苦しい中でもって積立金を何億と積んでいって、そして金がある程度たまったから建てるという方式は、現在の社会の中ではむしろ時代おくれというんですか、非常にまじめであるけれども、何というんですか、そのまじめの上に何とかつくということになるんじゃないか。

と申しますのは、10年前の市役所の予算は大体今の109億の予算の3分の2でございます。市役所の職員の平均賃金も3分の2です。初任給も3分の2です。大体それだけ上がっちゃっているんです。今の物価高、経済の成長、10年後になりますと今の10億は多分5億ぐらい、よくて7億か8億ぐらいに価値が下がってしまうのは当然でございます。一昨日の流山議員の質問の中において、船形の観音様の屋根の修復について去年やれば三十何万でできたけど、ことしになったら五十何万になってしまうと。半年足らずでもってこのぐらい上がるわけですから、したがって市でも個人のうちでも建てる時には今はローンを借りるとか、さらには市役所の場合には起債というものは割合に便利というか、借りられるわけですから、市債でもってその時点でもって最大限に借りてあとなしていけば、たとえ30億円かかってもそのときの30億円は10年たてば15億円の価値しかなくなる、また予算の規模からいっても半分に負担は減ると、こういう状況になるわけでございまして、こうしたところの見方なり対応というのが個人のうちでも言えるわけです。私も労働金庫の理事をしておりまして、特に貸し付け担当の責任者でもって毎月決裁しているわけでございますけれども、もう最近では20代の人たちが3,000万、4,000万のうちを建て、親が保証して先建てた方が先行くと価値が安くなるから得だと、退職してその元金で建てる方が損だと、こういう見方が非常に多くなってきておりまして、半数以上がもう先を見越して借りていく

という、そういう経済が今のように物価の上昇していく中で当然であるわけ
でございますけども、そういう経済性から考えていくと今館山市でもって積
み立てて、5年乃至10年先に市役所をつくるということでもって、何億とい
う金を寝せておくってということについては私はむだであろうし、またそうい
う金があれば下水の問題にしる道路の問題にしる、いろんなやらなきゃなら
ない緊急の課題があろうかというふうに思うわけでございます。それをやる
べきだというふうに考えるわけでございまするけれども、この積み立てのメ
リットというものは今言ったような観点から見ていってどういうことが考え
られるのか、またどのように考えておるのか、この点についてお伺いをした
いわけでございます。

次に、5番目の最後の質問になるわけでございますけども、議案22号市税
条例の改正の第34条の3でございます。やっぱり市長が今回の施政方針の中
でもってこの件につきましてはこのように触れられております。「個人市民
税については中堅所得者を中心に負担累増感に配慮をし、最低税率が60万円
から120万円に拡大され、税率も7段階から3段階に緩和されました」とい
うふうに述べられておるわけでございます。そして、税金は全体的にその税
率は安くなったわけでございます。しかしながら、今回のこの提案によりま
すると、次の3段階の人たちが税率が高くなっているわけでございます。そ
れもしかかも中堅所得者に高くなっているということ、これ施政方針としては
矛盾になるんじゃないか。税率の問題については、これは多少矛盾が出るか
ら我慢してくれということじゃ済まないんでありまして、この点についてお
伺いしたい。

その第1点は、120万円から130万円の所得者の人、これは従来100分の
5の税率であったものが、今回の改正によって100分の8になるわけござ
います。10分の3、非常に高額な税率になるわけでございます、この表から
見ていく限り。それから、130万円から300万円の人、これは従来100分の
7であったものが100分の8になるわけでございます。1上がるわけござ
います。それから、450万円から900万円の人、従来100分の10であった
のが100分の11に上がるわけでございます。これも100分の1値上げになる

わけでございます。そのほかのところは大幅に何というんですか、減額になるわけでございますけども、この層の3ランクの人たちはこういうふうにして値上げされる中でもって矛盾という形でも、これだけのランクの人に値上げという形が出てくることについては非常に問題があるかと、こう思うわけでございますけども、この点については今私が申し述べたとおりで間違いないのかどうなのか、私のこの表の見方が間違ったかどうか、この点についてまず1点を確認いたしたい。

そして2番目には、この3段階の増税になる対象の人数が、昨年でも一昨年でもいいですけども、大体納税者の何人ぐらいに該当するのか、また何人ぐらいに該当するかという人数がわかりましたら、この点について人数を出してもらいたい。これによって値下げする中において — 課税が低くなる中において多くなる人が何人ぐらにいるかということぐらいはやはり掌握しておかなきゃぐあい悪いですから、その人数をひとつ大まかで結構でございますから教えていただきたいと思います。

以上でございますので、よろしく御答弁のほどをお願い申し上げます。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第13号恩赦による第2条、第3条の対象人員と免除額についてでございますが、この条例の施行により懲戒免除の取り扱いを受ける者は、減給7、戒告3、計10名でございます。すべて処分は終了しておりますので、具体的な取り扱いは人事記録上の記載のみでございます。

また、賠償責任に基づく債務の免除につきましては、該当する者はございません。

第2点、議案第14号、24号非常勤職員の報酬表にかかわる御質問でございますが、地区公民館長の報酬につきましては従来から近隣市町村の報酬額に比較いたしますと大きな格差がありましたので、均衡を図るため前年に引き続き、大幅ではございますが、改定をお願いしようとするものでございます。

議案第17号調整手当に関する御質問でございますが、本市では例年人事院

並びに県人事委員会の勧告に基づき給与改定等勤務条件の適正化に努めているところでございます。御承知のように、この勧告は公務員の勤務条件について民間との均衡を図るために例年実施されているもので、その内容は民間における給与、生計費、物価などいろいろな面から調査、分析した極めて精緻なものでございます。したがって、本市といたしましては本年度の勧告につきましてもこれを遵守し、昨年12月にも職員の給与改定を行ったところでございますが、調整手当につきましても同様勧告どおりに実施をしようとするものでございます。

議案第20号市庁舎建設基金条例についてでございますが、昨年市民各層を代表とする方々に市制施行50周年事業を検討いただくため企画検討委員会、市民会議を設けましたが、両会議におきまして50周年を機に庁舎建設基金を積み立てる案を御提案いただいたものでございます。この基金は、将来の庁舎建てかえに備え今から資金準備をしておこうとするもので、数年間は積み立てが必要と考えております。

鉄筋コンクリート事務棟の法定耐用年数は65年でございますが、待合室、駐車場等が狭く来訪の方々に大変御不便をおかけしております。また、附帯設備等の老朽化が進み年次計画で補修を重ねてまいりましたが、現庁舎は県内各市で4番目の建設であり、本市よりも古い庁舎はいずれも建設準備に着手しております。また、事務室、会議室等も少なく、通常の事務執行に支障を来してまいりました。このような状態から建てかえに備えたいと存じます。

建設資金でございますが、具体的には建設時の財政状況にもよりますが、基金のほか一般財源、起債、補助金をもって充てるものと考えます。庁舎建てかえに際しましてはほとんどの市が基金を用意して着手しておりますので、本市も将来の財源負担軽減の意味から基金を積み立て準備いたしたいと考えております。

なお、現庁舎の建設月日は昭和35年でございます。

次に、議案第22号市税条例の改正についての御質問でございますが、市民税の税率構造は今回の税法改正により課税所得 120万円以下の金額につき3%、120万円を超え 500万円以下の金額につき8%、500万円を超える金額

につき11%とすることとしており、税率構造の改正のみで比較した場合には一部負担増となる所得階層が生じることとなります。一方、県民税の税率構造は、今回の税法改正により課税所得 500万円以下の金額につき2%、500万円を超える金額につき4%とすることとしており、負担増となる所得階層は存在しないこととなります。さらに、市民税と県民税と合わせた税率階層において比較すれば、すべての所得階層で負担増は生じないものでございます。

以上、答弁終わります。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） ちょっと答弁漏れもあったようでございますからあれですけど、再質問いたします。

議案13号につきましてはわかりました。

それから、14号でございますけれども、これは近隣町村と比較してということでございますけれども、具体的にこれほど大幅に上げるまで、去年もおとしもこれは若干訂正はしてきているわけです、上げてきているわけです。その段階でもってなぜこういう点が調整できなかったのか。ここでもって疑問に思うのは、近隣町村が一斉にこういう比率でもって公民館だけを上げたのかどうなのか、その近隣というのはどこなのか、急に上げた近隣というのは。この点についてちょっと再度御答弁をいただきたいと思います。

それから、調整手当については、これは2%出ましたので具体的には勧告どおりということでございますけれども、私は勧告どおりでいきますと県内の——今回県の職員は今まで3%出していた地域とそれから全く出していない地域があったわけです。安房は出ていない地域だったんですけれども、今まで10分の3出ている地域は今度は10分の5に引き上げられて、無支給であった安房地域だとか勝浦、夷隅とか、こういうところについては今度は2%になったわけでございます。そういう面では、県が2%になったから県と同じだということになろうかと思っておりますけれども、しかしながら県が3%しか出していないときに、既に市の半数以上の市が5%以上出しておったと、こういうことです。すると、市長非常に勧告どおりと、こういうことでもっ

て言っておりますけれども、必ずしもこれは詭弁としては聞こえないんですけど、この点についてはどうなのか。

それで、生計費、それから物価、賃金、この3本によって決めるということですけど、今の答弁じゃこれによって決めたということでございますけど、これによって決まって千葉市の100分の10、それから富津の——富津というのは割合近いですから、あそこは100分の5、木更津が100分の8と、こういうところから見ていくと、そんなにこの3つをきちんと計算していけば差は出てこないというように思うんですけど、特に生計費、それから物価、これについてこれらの地域から館山が非常に安いとか優遇されているというのはない。むしろ同じぐらい、場合によっては高いと言われているぐらいの状況なんですけれども、そういう点からそのとおりに忠実に条例どおりやるとすれば、むしろ富津、木更津並みに近いものが出てきていいんじゃないかというように思うんですけど、この点の説明が非常に原則的でもってそのとおりなんですけど、そのとおりにこれ実際的にはなっていないということについて再度御質問をいたします。

それから、市庁舎のことですけど、これは論議があると思うんですけども、駐車場、控室等が不足、部屋も場合によると支障を来す場合もあると、こういうことでございますけれども、先ほど市長さんがおっしゃいましたように鉄筋コンクリートの耐用年数というのは65年、ようやくその半分です。今30年です、建ってから。これで建てかえる云々ということになると、駐車場とか控室の問題は私はこの庁舎そのものじゃなくて、周辺の問題であってこれはできるんじゃないか、こういう中でもって積み立てていくということは、何か唐突な感じがするようなんですけども、少なくとも耐用年数が近いとか、非常にもう欠陥でもって壊れちゃってどうにもならないというんなら別なんですけれども、さっき申したように建設した当時よりも人口は減っておる、職員の数についてもほとんど横ばい。こういう中でもって、一時期はもう非常に多くの——この中に600人から入っていた時代があったんですけど、今は四百何十人ということでもって、200人ぐらい減ってきている中でもってそう私は支障ないと思う。

鴨川とか白浜みたいに非常におんぼろなところは別です。富津だとか勝浦の市役所は今建設を予定しておりますけれども、木造のもう目に余るところでも何とか我慢してやってきているわけで、私は二、三年前に勝浦の市長に会ったときにひどい建物です、これ建てかえなきゃどうなんですか、いや市庁舎は一番最後でいいんだよと、建てかえるところなことないですよというように、何とか市の職員が我慢してやればできないことないんだということを言っていて、大変非常に感銘したわけでございますけれども、あのぐらになってくるとどうしても市民の方も何とかしろということになるんですけど、館山の場合には市民もあれも何とかしろという声は出ないと思うんですけども、この点について、これ以上に駐車場、控室、部屋の数も場合によっては少ない面があって事務に支障を来すということですけど、私はそうは思わないんですけども、これ以外にあるのかどうなのか、ちょっとしつこくなりますけども再度御質問申し上げます。

それから、議案の第22号でございますけども、今市長は県民税との絡み合いでもって全体には安くなると、こういうことでございますから、それは安くなるでしょう。だけど、県民税で安くなるのはこの3つのランクだけじゃないわけでございます。ほかの方も安くなるんですから、全体的に安くなるわけです。結果的には、今回の場合には何ていうか、世界にも例のない消費税との取引でもって所得税を引き下げることが出されたもんですから、これ大幅に引き下げられたわけですよ。でも館山の場合には率としては上がっておると。しかし、県民税はそれを上回っているから全体的には安くなっても、やはりもっと安くなる人がいるわけですから、それは館山市のこういう状況の中に出てくるわけでございますから、したがってその点についてはちょっとそういう論理は当てはまらないんじゃないかと。先ほど申したように、この3つのランクの該当者数の数字が出ておりませんでしたもんですから、これについてはひとつ補足してどのぐらいの人が対象になるのか。県は県です、市は市ですから、同じなんです。全体的に安くなり出したらこれは全部安くなるわけですから、そういう面の見解でもって聞きたいわけでございます。

もう1点最後になりまするけども、公民館……いいです。じゃ、以上で。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 公民館長の報酬でございますが、安房郡全体を見ましても報酬費が一番低いところでも12万円以上になっております。

それから、調整手当でございますが、調整手当というのは御存じと思いますが、生計費そういうもろもろもちろんございますが、それを定めるに当たりましては国及び他の地方公共団体等の均衡を考慮しながら定めていくということでございますので、今回人事院勧告に沿って2%計上したわけでございます。

それから、税金の階層のところでございますが、全体的には先ほど市長が答弁したように、市民税、県民税そのものは地方税法改正のあれでございますので、総体的には全部減税になります。ただ、一部分の階層ということ、階層の数だけということでございますから申し上げますけども、60万から130万円の階層が5,760人おります。130万から300万……。

（何事か呼ぶ者あり）

◎総務部長（渡辺秀夫君） いや、だから60万から120万までが3%というあれになったわけです。ただ、これは市民税だけで見たところの階層でございますから、ちょっと……。それから、60万から130万の階層が5,760人、130万から300万が5,104人、450万から900万が566人でございます。ただし、じゃちょっとちなみに両県民税合わせますとどこの階層でやってもあれですから、60万から120万で減額されるのが1万2,000円でございます。それから、130万から300万の階層が9,000円の減税になります。それから、450万から900万のところ両方合わせますと——ちょっと階層別あれですけども、多いところでは5万9,000円もなるし、また一番少ないところでも1万9,000円の減額になっています。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 公室長。

◎市長公室長（錦織 茂君） 庁舎の建設基金の関係でございますが、館山市の現在の延べ床面積が4,489平方メートルでございます、現在の庁舎内

の職員数が 329名でございます。1人当たりの床面積が 13.64平方メートルで、県内で大体8番目ぐらいでございますが、また来客用の駐車場の台数も45台というようなことで、県内下からやはり4番目というような状況でございますし、また会議室等も非常に狭くてコミュニティセンターとかあるいは市民センター等を非常に利用をしているというような状態でございます。

それで、この基金につきましては別に来年つくるというようなことでございませし、ひとつの起債額につきましても 100%ございませんで、当然標準単価に基準面積を掛けまして、それから特定財源を引いた残りの70%というようなことで、金額にしますと、もし大体30億としますと15億ぐらいになろうかと考えているわけでございます。そうしたような場合に、当然あとは一般財源に頼るしかないわけでございまして、基金を積みませんと急激に一般財源を使用するということになりますので、なかなかこれを一般財源で使用するということは非常に困難でございますので、ぜひ基金をお願いをしたいと、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 常任委員会等もあるわけでございますので、余り詰めちゃいますと常任委員会の問題もあれでございますから、非常に何かわかりませんでここでやめるのもおかしいんですけども、総括質問でございしますからこれで終わりたいと思いますけれども、一つは市の給与条例の調整手当にしましても、これは公民館の職員にしても、他の町村並みとか勧告どおりと、こういうことを言っておりますけれども、じゃ調整手当については他の町村でもって、君津、富津だとか県下の28市中については、要するに勧告というのは県が10.2にしたからそれに準じろということでしょけれど、それを上回っているのはもう半数以上、もう既に1年前からあるということについて、そういうのは今度は近隣じゃなくて勧告ということになりますして、今度公民館云々というのは近隣ということでございますけど、近隣も云々ということですけども、これはもう一つ行政責任だと思います。急に上がったというのがあるんですか。今まで他の町村において12万のともある

し、そこら辺の均衡がとれないと、こう言っていますけど、この1年間なり2年間でもって急速に上がったのはあるかというんです。

となってくると、今までそういう形でもって館山市の公民館、これは全地区に10館建てました、もう十何年前に。各地区にあるのは県下でも珍しいぐらいなんです。こんなに早くから館山市は公民館の分館の建設というのが県下でも最もすぐれて、最も早く実施したところですから、そういう中でもって公民館の役職員の給料、今までほうっておいたと。こうして急にこれだけ手直ししなければ近隣町村に追いつかなかったということは、今までポツポツ改正してきておったということについては、これはもう怠慢としか言えないです、そういうことでいきますと。もっとここんところは率直に出してもらいたい。

特に、それじゃ私が言っているように体育指導員はどうなんだということです。日常の活動、この体育指導員の人たちというのは土曜、日曜、そして休暇をとれないんです。この公民館の書記の先生は教頭として給料もちゃんと保障されている。そして、そこでもって職務専念義務が一応条例でも解消されて、公民館の仕事携わっていいということになってその職務の中でやっているわけです。片一方はもう自分の有給休暇を使い、そして欠勤をしてまで出てきて、そして毎日、土曜、日曜といえども休みもないという中でもって、手当はもうこれぐらいしか出ません。ましてあのスポーツ少年団の指導者 300人からいまするけど、全く無報酬です。これらもそういう内容的に見ていっても私はちょっとおかしいし、また職務専念というところからいってもどうかと思うんですけども、これはまた後ほど詰めてもらいたい。

それから、市庁舎の問題につきまして、先ほど市民会議等でもって云々というのは、それ一部の意見というか、市の方の説明の中でもって市庁舎の建設等も考えていると出まして、特にそれに対して意見とか討論が出されたわけじゃなくて、あの中でも私も出ておりましたけれども、大方の人が市庁舎あれするのに大丈夫かよって、こういうこそこそ話ぐらいで、別にそれ質疑するあれじゃありませんから、それ役所の方から出た提案です。ほかには、体育館つくってもらいたいとか何とかつくってもらいたいというのたくさん

出ましたよ、プリントになったの見たけども。

あの中でもって実現されたというのは1割かそこらじゃありませんか、もっと大きな問題が出たじゃありませんか。美術館とか運動場なりいっぱい出たけど、それらをやらなくてむしろ市の方から提案された、市庁舎の改築というのは。しかも、65年の耐用年数の中でもって、半分に満たない30年の中でもってこれをやると。そして、部屋数が少ないと言っても、先ほどの坪面積からいけば県下で22市中8番目というんですから、その坪数でもって、1人当たり14.2平米という数は。必ずしもこれ館山市の人口割合からいけばもっと下でもいいわけでもって、むしろいいぐらいじゃないですか、部屋数は。ですから、そういう点からいきますと、こちら辺には答弁としてはなっておりますけども、私の言ったことについてはほとんどなっていない。

それから、もう一つは税金のものですけど、私が聞いているのは60万以下とか何かが何人ということは聞いておりません。ただ、ここでもって委員会の中でやらしてもらえばいいんですけども、120万円から130万円の人です。この人が100分の5から100分の8に上がるんです。ここだけなんです。それからもう一つは、130万円から300万円の人なんです。この人が100分の7から100分の8上がるんです。そして、450万円から900万円の人が100分の10から11に値上がりされるんです。この3ランクしか値上がりされないんです。ほかの人は下がるんです。

だから、さっき言った全体に下がることは当然です。この3ランクの人も市税としては上がるんです。でも、県民税の方が下がっておるから、その枠を受けるとこの人たちも納める額は減るということでもってそれわかっているんです。けども、ほかのところも、900万円以上の人も減るわけですから、その人の減る率の方が多いわけなんです。だから、市税として被害をこうむる数は100分の3、100分の1上がる人は何人ぐらいいて、何人ぐらいの人が市の中の条例としては結果的には引き上がるというのを、議員として把握しておくのは当然じゃありませんか。把握できなければどうしてするんですか、その数字が出なければ。その数字は提出してくださいよ。委員会の中で結構でございますから一応そのことを指摘して、もうちょっと質問して

いる趣旨、これについてはレクチャーの中でもきちんと言っているわけですから、この数字は。当然用意してもらわなければ全く違う6段階に分けてやったってそれは関係ないんです。私が言っているのは上がった階層の人は何人いるのかというのを聞いているわけですから、その回答が出なければさっぱりそれはわからなくてすれ違いというものでもって、委員会等でもってひとつ御答弁して後ほどしていただければ……。

以上で終わります。

◎議長（飯田義男君） 以上で辻田 実君の質疑を終わります。

次、11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

◎11番（神田守隆君） 既に通告をいたしました諸点についてお尋ねを申し上げます。

まず、議案の第19号館山市ふるさと創生基金条例についてお尋ねを申し上げます。自治省の新規施策であるふるさと創生事業に呼応して、とりあえず基金を設置したものと思うわけであります。このふるさと創生について地方が知恵を出し、中央が支援をするとうたっておるわけであります。しかし、ここには重大な問題点があるかと思ひます。

一つは、このふるさと創生事業なるものの財源は、説明書にあるとおり地方交付税であります。もともと地方交付税そのものは地方団体の共同の財源であり、中央が財政援助するという補助金とは根本的に性格の違うものであります。国が地方に援助しているということにはならないと思うのであります。しかし、いかがですか。

次に、地方交付税として配分されるものである以上、その算定の仕方がどうであれ、その使い道については制約を受けないというのが地方交付税の基本的な性格であります。地方交付税法上、その使途についてとやかく言うのは重大な地方自治への干渉となりかねません。いかがお考えでありますか。

さらに、アイデア募集ということでそれ自身結構なことだと思います。しかしまた、同時に市政にとりまして市民福祉の充実など緊急を要する事業を差しおいてでも、とにかくふるさと創生の名のもとにこの金を使い切らなく

てはというようなことで考えるべきではないのではないかと。今アイデア募集で、なるほどこれはという計画が示されれば、当然のことです、それを使うことにいささかも疑義を挟むものではありません。しかし、後からむだ遣いと批判されかねないような使い方になっては大変問題だと思います。この辺についてどのようにお考えでありますか、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

次に、議案の第21号に移ります。館山市文化振興基金条例を制定するということですが、この条例案では昨年に制定をいたしました館山市博物館資料購入基金条例をこの際廃止するとしているわけでありまして、これによってかわりまして、今回この文化振興基金条例を制定する、いわば発展的に解消ということになるのかと思われませんが、この館山市博物館資料購入基金条例に制定してまだ1年もたたない、こういうことでもあります。何か不都合なり問題点があったのでありましょうか。

先日の一般質問で文化とは何かと、カラオケは文化かというような議論もございました。この文化という言葉は大変に広いものであります。考えようによっては3,000万円を基金に入れるわけでありまして、この3,000万円を文化の名のもとにいわば自由に使えるということでもあります。そうした点から、あえてその目的を文化振興とした意味など含めまして、この博物館資料購入基金条例との相違点に即しまして御説明をいただきたいと思うのであります。

次に、議案の第27号館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定についてお尋ねをいたします。し尿収集につきましては、手数料に100分の103を乗じて得た額とすると、いわゆる消費税をくみ取り料金に上乗せしようとするものであります。一般質問でもいろいろやり取りがありました。私の試算では、増収額このために約700万円。そのうち、納税額は約140万円、仕入れ段階におきます消費税の負担分は約50万円ほど。結果的には、その差額の500万円相当は市民に消費税として負担を求めながら実際にはこれを横取りする、こういうことになりかねないわけでありまして。私はこの点につきまして市としてはどのように試算をされておるのか、市の

具体的な試算額をお尋ねしようとするものであります。

保全公社のこれによる増収額は幾らでありますか。保全公社の納税額は幾らでありますか。さらに、保全公社が仕入れ段階で負担する消費税は幾らだと算定されておりますか。

次に、この差額の 500万円ほどは消費税法上納税しなくてもよいことになっているので、市長に言わせればこの消費税はできの悪い法律であります。これは保全公社の赤字の補てんに使わせてもらうということでありました。私はこの保全公社の新年度の予算案どのようになる見込みなのか、これについてお聞かせをいただきたいと思うのであります。

赤字があるならば、このような消費税を横取りしてそれで補てんをするというようなことは避けるべきでありまして、この赤字の問題は赤字の問題として正面から論議をするべきだと思いますので、その点についての御説明をいただきたいのであります。

次に、議案の第32号館山市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定についてであります。水道料金を消費税分上乘せしようとするものであります。水道料金の基本的な考え方についてお尋ねをいたします。水の料金は、いわゆる逓増制をとっております。13ミリ管でとりますと基本料金 440円。月当たり 1 トンから 8 トンまでの使用に対してはトン当たり 60 円、9 トンから 20 トンまではトン当たり 120 円、さらに 21 トンから 40 トンまでは 150 円、このように使用水量がふえるに従いましてトン当たり料金単価が高くなると、こういう料金体系となっております。もともとこの逓増料金制度は、生活に必要な最小限の水量については低廉な料金でこれを提供する。そしてまた、同時に水の大量使用については高い料金によりましてその使用水量を抑制する、こうしたねらいを持ったものであります。

さて、消費税は一律に 3% をこれの中でかけようとするものであります。これは水道料金体系の基本的な考え方と相入れないものだと考えるわけですが、いかがでしょうか。市長は、消費税はできの悪い法律だと御答弁されました。だからこそ、市長は市長の裁量の中でこの水道の基本的な料金の考え方についての考えをやはり貫く必要があるのではないかと。こういう

点で、市長の水道問題についての料金についての基本的なお考えをお聞かせ
いただきたいと思いますのであります。

次に、私は月当たり使用量20トン以下の一般家庭をモデルにした場合消費税
の負担増を避けると、こういうことで試算をしてみました。現行の料金で
は、13ミリ管20トン使用の場合月当たり料金は 2,360円。消費税が導入され
ますと70円の上乗せとなります。さて、私は1トンから8トンまでの現行料
金、トン当たり60円を50円に10円引き下げを提案いたします。その場
合、20トン使用の家庭で80円の値下げになり、消費税の上乗せを考慮しても、
差し引きで約10円ほどの値下げが可能です。このために必要な財源は
幾らになるか試算をいたしますと、年間約 1,200万円乃至 1,300万円ほどの
財源でこのことの手当ては可能であります。

水道会計は62年度で 4,276万円、63年度の見込みでは 4,500万円の大幅な
黒字見込みであります。私は、この黒字分を充てればその財源の手当ては十
分可能だと思うわけであります。そこで、お尋ねいたします。市はこの大幅
黒字の原因についてどのように考えておりますのか、お聞かせをいただきた
いと思います。

次に、議案の第33号館山市国民宿舎利用料徴収条例の一部改正についてお
尋ねを申し上げます。国民宿舎料金につきましては、消費税を含めた料金に
いわゆる内税料金ということではないかと思うのでありますが、いかがであ
りますか。その際、端数の扱いなどについての問題がありますが、これらに
ついてどのような考え方で処理をされておりますか、料金改定の考え方につ
いて御説明をいただきたいと思いますのであります。

次に、館山市国民宿舎利用料徴収条例第2条におきましては、団体利用や
市長が必要と認めたときには利用料を割り引けることができる旨の規定がご
ざいます。現実には、この規定に基づきまして市内60歳以上のお年寄りに、国
民宿舎の繁忙期を除いた期間という限定はありますが、その利用料金につ
いての割り引きを実施しております。今回これについての改正は提案がされて
おりませんので、その制度の趣旨からいって市内のお年寄りのための施策で
あります、この割り引きについての利用料金の値上げはないものと理解をし

たいと思うのでありますが、いかがでありますか。

さらにまた、この際条例第2条に基づいて実施している割引きであります。いわば市長の裁量の中で実施されているものであります。この際、こうした割引きを制度としてきちんとした方がよいと思うのでありますが、いかがでしょうか。また、その際鳩山荘は身障者の利用も想定してつくられたものであります。障害者割引きについてもあわせて制度化する考えはないでしょうか、お尋ねを申し上げます。

以上、御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 神田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第19号についてでございますが、ふるさと創生基金にかかわる地方交付税に関していろいろ御意見を承ったわけでございますが、地方交付税は地方団体固有の財源でございまして、地方団体の自主的判断で自由に使えるものとして、何ら使途に制限のない一般財源であることは御指摘のとおりでございます。今回、我が国内政上の重要課題になっております地方の自主的、主体的な地域づくりについて、その推進に要する標準的な経費として、全国一律に1億円が地方交付税として措置されることになったわけでございますが、その趣旨を踏まえて全額活用に努めてまいりたいと考えております。

次に、議案第21号美術品も含めた基金制度を設置する理由はという御質問でございますが、美術品の対象として考えております造形作品等の購入に当たりましては、年度当初価格が未確定な場合があります。予算措置または購入時期等に苦慮した事例がございましたので、歴史等の資料収集に加え美術品につきましても基金運用により弾力的に対処できるよう、新たに文化振興基金を設置するものでございます。

議案第27号保全公社の増収額、納税額、仕入れで消費税を負担する額は幾らかという御質問でございますが、増収額は公社事業の売り上げにかかわる消費税分としてくみ取り収益で約690万円でございます。納税額では約130

万円。また、仕入れにかかわる消費税は約70万円と見込んでおります。

次に、保全公社の予算についての御質問でございますが、保全公社の平成元年度予算案につきましては、公社理事会にて御審議願うものでございますが、その内容の概略を申し上げますと清掃事業収益で2億 3,700万円、清掃事業費用が2億 4,800万円でございます、単年度で約 1,000万円の赤字が生じます。これに今年度決算で見込まれます 500万円の繰越欠損額を加え、平成元年度決算では 1,500万円の赤字が見込まれております。

議案第32号についてでございますが、まず水道水への課税は極力避けるべきだという御意見でございますが、行政一般質問でもお答えいたしました、消費税法の実施に当たっては基本的性格を踏まえつつ、地方公営企業の運営上料金転嫁を円滑に実施する必要があると考えております。

次に、水道会計の大幅黒字の原因は何かという御質問でございますが、大幅黒字の原因で収入につきましては、給水量の増加に伴います水道料金の伸びによるものでございます。支出につきましては、主なものといたしまして、人件費、薬品費、路面復旧費及び修繕費の減によるものでございます。

次に、議案第33号で御質問でございますが、まず料金引き上げの考え方についての御質問でございますが、今回の料金改正につきましては消費税の転嫁に伴い従来の料金に3%を加え、宿泊料に夕食代、朝食代を含めた1泊2食つき料金の10円未満を切り上げた額に改正しようとするものでございます。この端数切り上げにつきましては、環境庁の指導に基づいて千葉県国民宿舎連絡協議会において協議した結果、県下13宿舎が統一を図ろうとするものでございます。

次に第2点、老人割引制度についての御質問でございますが、60歳以上の市民の方々にお配りしてこれまでに約 1,200人の方に御利用いただいておりますが、利用割引証による御利用につきましても消費税が加算されることとなります。身体障害者等につきましても、当初から割引証の配布を検討いたしました、介添え等が必要となる場合もございまして、福祉作業所、養護学校等、福祉施設で介添えが可能な場合については、介添え者を含めて割引料金を適用して御利用をいただいております。

老人、身体障害者等を含めて制度化してはどうかという御意見でございますが、今後検討してまいりたいと存じます。

以上、答弁終わります。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） ふるさと創生基金については、質問を打ち切ります。

それから、文化振興基金条例についてであります。博物館資料というと極めて明快であります。これは直接、直ちに博物館の資料として市民に還元されるというような、そういう使い方になるということになるわけですが、今回美術品ということでそういうものも含めて購入したいんだということとあります。しかし、残念ながら美術品一般といいましても、当館山市には市民にその美術品を展示をする、こういう施設等については現状ではないと思うんです。この美術品の内容について今後美術館もつくりたいと、こういうようなお話なのかよくわかりませんが、この美術品と言われているものについてはどのようなものなのか、それらについての御説明をいただきたいと思います。また、その展示施設との関係でどのように考えておるかということです。

次に、27号であります。これについては先ほど数字が示されまして、単年度で約1,000万円の赤字と、こういうお話でございました。そこでちょっとお尋ねしたいんですが、保全公社の場合には仕入れで投入料金が約8,000万からを占めておると思うんです。それで、先日のお話ですとこの投入料金がキロ4,000円。しかし、実際のコストは3,473円だと、こういうことでございました。すると、10%以上コストが料金よりも下がっているわけがあります。たとえ — 話をわかりやすくするために10%下げますと、8,000万の投入料金の中で800万保全公社の経営が改善されると、こういう数字も出てくると思うんです。

非常にいい数字だと思っているんですけども、そこで私はこの投入料金の問題で先日の御答弁によりますと機械、機器等の更新の時期に当たっているんで、修繕料等に来年 — 新年度はそうはなんないけども、その先を見ると

キロ当たり 7,000円ぐらいの単価になるという御説明がございました。

そこで、私はこの処理料金の基本的な考え方としてランニングコストをその料金の設定のコストと見るんだと。しかし、その 7,000円も将来かかるというお話ですとこれは大変値上げしなきゃならんということになるわけでありまして。そこで、非常な心配を感じるわけでお尋ねするんでありますけれども、7年目に入って機器の更新等が行われるということになりますと、そうすると機器の更新は通常のランニングコストだというふうに市では考えておるんですか。これは大変重大な問題であろうと思うんです。私は機械設備の更新に当たるようなものは通常の維持管理とは別なものであって、これはランニングコストと見るべきではないと、こういうふうに考えるんですけども、その辺についてどのように考えておるのか。今、来年、再来年以降将来かかる設備の更新について、これは住民負担で設備更新をしていこうという、こういう考え方なのか、これはゆゆしき問題だと思いますので、その辺についての考え方をお聞かせいただきたいと思うんです。

次に、水道事業給水条例の点であります、先ほどのお話ですと経営が 4,500万なり 4,200万なり改善がされてきておるということでもあります。その原因については、給水量の増加あるいは人件費、修繕費等費用の節約と、こういう二つの要因の結果であるということでもあります。そこで、私は非常に胸をなでおろすわけでありましてけれども、と申しますのはこの 4,000万を超えるような給水収益に対して7%にもなるようなこういう収益、利益率が上がっていると。この利益率の原因は、たまたまこの時期に特別の理由があったからではないと、こういう傾向は一つの今の傾向として基本的に今後も踏まえていいだろうと、給水量が年々3%ぐらいずつ伸びてきているという実績もあります。あるいはそういう点から見ますと、将来にわたってもこうした水道会計の黒字的な体質といいますか、そういうものが考えられるんじゃないかと。といたしますと、当然これは一過性のものではありませんから、市民への還元ということは考えてしかるべきだと思うんです。

そこで、私が先ほどお話いたしました1トンから8トンまでの料金を60円から50円に引き下げると。こういたしますと、20トンぐらいの平均的な以下

の家庭ではむしろ値下げができるんだということでもあります。このために必要な財源は約 1,200万なり 1,300万ぐらいではないかとこれは弾いておるわけですけども、私の試算でありますけれども、もしこの1トンから8トンまでの料金を10円値引きしましたよと、こうしますと市の水道会計の負担はどのぐらいになりますか。これは数字で具体的にお答えいただけたらと思うんですが、お願いをしたいと思うんです。

市長さんには、この水道料金についての考え方が、先ほどの御答弁ですと消費税の税法の考え方はすべてのものに乘せるんだと。その説明は先ほどの市長さんのお話のとおりだと思うんです。しかし、水道料金の考え方というのがまた独自なものがあると。それとのやっぱりことを考えなきゃならんんじゃないかと思うんです。その点で、じゃ現行の60円はどういう根拠があるのかと言われれば、これもそう特別に根拠というのはいないんだろうと思うんです。これはあくまでも低廉な料金にすると。どうしても必要最低限な水量については、原価は実際には150円ぐらいかかっているわけですから、トン当たり。それを60円で現在供給しているわけです、1トンから8トンまでは。非常に安くしているわけです。これはやはり水道というものの必要最低の、最低生活に必要な量ということで特に配慮をしているということでもあります。消費税でその分乗せちゃっていいのかと、この部分に対して。やっぱりこの部分に対しては水道の筋、料金の筋を通さないといけないんじゃないか。だから、その分は結果的には値下げという形で住民の負担にならないような方策をとる必要があるんじゃないかと、これが水道料金の料金体系の趣旨ではないかなと思うんですが、その辺ではどうお考えですか。

次に、国民宿舎利用料金徴収条例に移りますが、徴収条例で話はわかりました。3%を加え10円未満を切り上げると、こういうことでもあります。しかし、市内在住の60歳以上のお年寄りのわざわざ特別に割引料金をしてやっているわけです。私これは非常にいいことだと思っています。実際に評判もいい。その結果、市民の中で鳩山荘をもっと利用しようじゃないかというような形で波及効果まで出ているというようなお話も聞いています。実際に、鳩山荘というのは夏の繁忙期あるいは春の一時期を除きますとなかなか利用率

が低い。だから、その時期を除いてもっと利用率を高めるということは、経営の改善という視点からとっても大変意味のあることだったんだと。しかし、それがまた同時に市民の老人の福祉ということにもつながるという両面が持っていると思うんです。そういう二つの側面から考えてみた場合に、これにまた消費税というのもどうかなと思うんです。その辺で、ぜひこれについては考え直すお考えはないかと思うんです。

そこで、具体的にお聞かせ願いたいんですが、元年度予算によりますと、国民宿舎の年間売り上げは1億9,400万、約2億円であります。そうしますと、簡易課税を選択されるのかそうでないのか。消費税の計上額が、273万9,000円がこの当初予算に計上されております。この辺はどういう考えでおられるのか、消費税の課税方式お聞かせをいただきたいと思うんです。

あと、制度化等については今後検討したいということですから、ぜひ御検討いただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 福原教育長。

◎教育長（福原 修君） 文化振興基金条例の御質問の中の美術品等についてでございますが、現在私たちが考えておりますのは、絵画、書、彫刻等でございます。彫刻につきましては、御承知のとおり各学校、城山公園にございます彫刻、それから中央公園等にも展示してございまして、市民の文化の向上に非常に役立っておると自負いたしております。絵画、書等につきましては、中央公民館の展示室を使いましてそこで一般的に行われておりますが、ただ特殊な場合といたしまして当市に住んでいらっしゃいます岩崎巴人画伯さんから、昨年度たくさんの、55点に及ぶ絵画、書等をいただいておりますので、この絵画、書等につきましては博物館で管理をいたしております、博物館の企画特別展あるいは企画展等がない場合に、その特別展示室を利用いたしまして展示をして、市民の文化に対する関心を呼ぶし、また文化性を養成することに非常に役立っているんじゃないかと私たち考えております。本年度は岩崎画伯の展示は年2回行いました。

それから、美術館の設置についてどうかというような御質問でもございますが、いずれは必要になるんじゃないかと思っておりますが、現在のところ

そのような構想は持っておりません。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 保全公社の投入量に絡みまして衛生センターのランニングコストの考え方でございますけれども、基本的には人件費を除いた維持管理、補修費は、これはやはり受益者負担ということでもって考えていきたいということでございますが、先ほどの 3,473円、63年度の決算見込み、今までは毎年 4,000円を超えていたわけですが、この間御説明申し上げましたような理由によりまして、63年度の決算見込みではそのように 4,000円を割ると、大変結構なこれはことでございますけれども、平成元年度も 4,000円を割るという見込みでございます。

ただ、この間もお答え申し上げましたように、その後の補修といいますか、機械のいろいろな部分を更新あるいは補修していかなきゃならないと。それで、平成2年度にはキロリッター当たり人件費を除いた 7,000円ぐらいのコストになるんだということで、ただ 7,000円ぐらいのコストになるという、すぐじゃ 7,000円に上げるのかということ、そうではございませんで、そういうための経費にやはり充てていくためにも、57年運転当初決めました 4,000円というものは、よほどの事情がない限りこのまま据え置いていきたいと、このように考えている次第でございます。

◎議長（飯田義男君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木信一君） お答えいたします。

水道料金の3%の伸びが当分将来的に続くんじゃないかというようなことの中で、現行の料金1トンから8トンまでを60円から50円、10円値下げをしたら市の水道会計はどのくらいになるかというような御質問でございますけれども、突然出てきた数字でございますのでその試算はしてございませんが、今までの料金経過から見まして昭和60年に17.88%の料金改定をお願いしているわけございまして、そのときには1,380万ばかりの前年度からの欠損金がございますので、その改定をやったときに1,000万の黒が出たと、純利益が出ましたので、その差埋めたにしても3,800万が次年度、61年度の欠

損金ということになっていたわけですが、61年度に 2,380万、それを前年からの欠損金を引きまして 2,000万、それから62年が純利益が 4,276万、63年度の決算見込みでございますけれども、4,500万程度出るんじゃないかなというふうに踏んでいるわけでございます。

こういった経過を見まして、今後予想される料金体系が、料金改定からもう既にたってございます。現在の平成元年度予算に当たりましては、収入支出のバランスのとれたゼロ予算のもとに消費税を転嫁してございます。こういったことで、将来ともこれが続くということは考えられませんし、平成元年度ごろからある程度の純利益は下火になってくるんじゃないかなと思う、このような考え方を持っておるわけございまして、基本的には基本料金と従量料金の合計額に 100分の 103を乗じた額をお願いをしたい、このように考えているわけでございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 鳩山荘の消費税の課税方式はどうかということでございますが、平成元年度におきましては原則課税方式をもちまして予算化をしてございます。

なお、実際に執行するに当たりましては、今後さらにその選択を検討してまいりたいというように考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 文化振興基金条例については、岩崎先生から55点にもわたる絵画をいただいたということで、大変大事にしていかなきゃなんというふうに思います。特別展示ということで市の方でも今後やっていくということでもありますから、そのことについては一応打ち切ります。

次に、廃棄物の処理の関係でありますけれども、ランニングコストという言葉の意味をどういうふうにお考えになっているのかなと思うんです。これはかかった費用から人件費を除いた分はランニングコストだというふうに安易に考えているんじゃないかなという、そういう不安、心配を感じます。と

申しますのは、通常設備に関する費用、これはランニングコストにするべきじゃないと。通常の維持管理、補修、この程度のものについては、これは議論の分かれるところですけども、あるんですけども、設備を更新するということになりますと、これは今まで負担したことないはずです。だって、機械設備をつくりまして衛生センターをつくった、その費用を — 設備そのものにかかった費用は、これは国からの補助金なり全部担保されたりしてやっているわけですから、税金でやっているわけですから、ですからこの設備を更新するという関係の費用、これは設備そのものにかかる費用ですから、ランニングコストという概念、認識とはちょっと違うんじゃないかと思うんです。

そういう点で、先ほどの御答弁では人件費を除いた費用は全部更新も含めてランニングコストというふうにお考えで、その結果平成2年度ではコストは7,000円になるんだと、こういう言い方が出てくるんだと思うんですね。その辺はどういふうに考えているのか。設備は違いますよ。世間の常識でも違いますね。更新にかかわる費用というのは、ランニングコストという概念の中には本来入らないもんです。ですから、現在3,400円ぐらいのものが一気に7,000円なんていう、こういう金額が出てくるんだと思うんです。ですから、実際に2年度以降にかかわる、更新にかかわる費用、これはもう明らかに設備更新にかかわるものは、これはもうランニングコストじゃないと思うんですが、この辺で少し整理をしていただきたいと思うんです、その辺のお考えを。もちろん、その7,000円云々を根拠にしてこれで値上げだなんて全くとんでもない話になりますから。

それから、次に水道の問題であれですね、突然出したから数字がよくわからんというのはわかりますよ、それは。私も突然出したから多分わかんないだろうなと思っていましたけども、大体でも給水戸数が1万3,000戸ですね。大体1トン乃至8トンまで10円ですから80円値下げするわけです。そして1万3,000戸ですから、月約100万円、年間でやっぱり1,200万から千二、三百万だろうというふうに私はかなり大ざっぱな議論でやったわけですけども、そういうことで大体千二、三百万ぐらいじゃないかなというふうに言っ

たわけです。そんなに当てずっぽじゃないでしょう。その辺についての具体的な精密な計算はまたやらねばいけませんけれども、どうですか。

それで、市長さんは答弁をぜひしてほしいんです、この問題で。その水の料金体系の、料金についての考え方で。これは私今度消費税導入されて、この消費税の問題も云々議論しなきゃいけませんけれども、20トンを超えてうんと水を使う、月 100トンも 200トンも使うという人の消費税分まで今回値下げしろというふうにはあえて言いません。だけれども20トン未満、一般家庭が使う、特に1トンから8トンまで、こういう世帯の水道料金負担は考えてあげなきゃいけないんじゃないんですか。そういうことで、あえてそういう議論をしたんです。

そういう点で、特に1トンから8トン、これを10円ずつ割り引きしますと大体20トン未満は現在の負担増にならないという結果なんです。ですから、そういう形で考えてもらえないのか。これは今までの水道料金の逡増制の考え方をこの消費税導入に当たっても筋を通すんだと。やっぱり市長さんできの悪いと言った以上は、消費税のこうした欠陥に対して水道料金の考え方で筋は通さなきゃいけないんじゃないか。その辺はやっぱり考える必要があるんじゃないかと思うんですよ。これは市長さんの御見解をぜひお聞かせいただきたいんです。

それから、国民宿舎の利用料、予算では原則課税方式で 273万 9,000円を計上しているということでもありますね。ところが、簡易課税出すと1億九千何がしですから、2億として 0.6%で 120万円程度、120万円までいかないですね、予算の数字でいきますと。そうするとこれをどうやって——議論するのたくさんあるんですけども、簡易課税をすれば 120万でいいですよと。でも、原則課税でやれば 273万 9,000円ですよということなんです。その差が 150万ぐらいあるわけです。この国民宿舎の利用は——これは必ずしも館山市民ということではありませんからあえて言いますけれども、ある意味ではほかもみんなそうだからしょうがない面もあるかなと思います。しかし、お年寄りについてはこれはみんな市民なんです。60歳以上の市内在住のお年寄りです。ですから、ここは区別して考えてほしいんです、市民福祉という

点からいたしますと。今ここで申告書一つで 150万浮いちゃうんです、簡易課税方式にしますよって言ったら。浮くわけでしょう。これはその金を横取りしたとは言いません。市内のお年寄りが使う分については消費税は取りませんと、そのお金を使いますということだったら、市民だってそれはしょうがないなと納得してくれると思います。どうですか。この市内在住のお年寄りの割引制度からまで消費税分取ろうというのやめてほしいんです。いかがでしょうか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 衛生センターの維持管理費、ランニングコストの問題でございしますが、私ランニングコストというのは維持管理費というふうに理解しているわけですが、そういった面からいいますと本来人件費も含んだものが維持管理費であるというわけですが、しかし、この投入料を決定するに当たりましては、その維持管理費の中から人件費は除こうと。それと、さらに言えばイニシャルコストというのがあるわけですが、これは当然先ほどもおっしゃいましたように国庫補助金もございします。起債がやはり多額の起債をしております。これの償還を毎年五千数百万ずつ現在もやっておるわけですが、それらはとにかく受益者負担には含まないということで、人件費、それから建設費、これらは含まないで、そのほかの維持管理費はひとつ受益者負担でいただいていこうということで決めたのが 4,000円ですが、それを57年からオーバーはしておったわけですが、ずっと 4,000円で維持してきたということで、ですから先ほども申し上げましたようにたまたま2年間 4,000円割ることになるけれども、今後も将来を考えて維持管理をしていく上でいろいろ経費もかかってくることで、ですからこれを維持していきたいと、こういうふうに考えている次第でございします。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 老人の料金に対してまで値を上げるのかというようなお話でございましたが、老人割引につきましては御案内のように一般料金の 4,800円に対しまして — これは1泊2食つきでございしますが、3.0

00円ということで非常に低廉な、6割ちょっとぐらいの額で御利用いただいているというような観点で、心苦しいわけではございますが、今までの料金に従いまして3%はやはりお願いしないとなかなか苦しいというようなことで、ぜひともそのようにわずかではございますが、お願いをしたいというように考えております。

以上です。

◎11番(神田守隆君) 簡易課税、課税方式。

◎経済部長(安西良一君) 簡易課税の関係でございますが、先ほどもお答え申し上げましたけども、そのような方向でできるだけ進めたいというように、簡易課税方式で進めたいということで現在は考えております。

以上です。

◎議長(飯田義男君) 市長。

◎市長(半澤良一君) 水道の料金体系のことでございますが、水が基本的な生活物資であると、そういう考え方に基づいて現在の水道料金体系ができているわけでございますので、3%はやはり一律にかけてもそうした基本体系そのものは崩れることはないんだと、こういうふうに考えております。

◎議長(飯田義男君) 神田守隆君。

◎11番(神田守隆君) 廃棄物の処理の関係ですが、ランニングコストについての考え方については、この7,000円というものについて2年度以降どのような費用でかかってくるのか、その具体的な内容についてまた別な場所で御説明いただいて、そして具体的な議論を今後進めて、それをコストと見るか見ないかという議論を詰めさせていただきたいということで、ここについては終わります。

それから、水道問題ですが、市長さんは残念なことで、私はこの点についてはやはり消費税が持っている逆累進といいますか、こういう性格、これを市の立場としてはやはり独自の考え方の中で、その緩和という点でいささかなりとも筋を通していただきたかったと、こういう点で大変残念でありました。また、別の機会に議論したいと思います。

最後に、国民宿舎の問題では、簡易課税を今進めたいというお話でござい

ました。そうすると言わなきゃいけないんです、やっぱり。150万円横取りするんですかという問題が出ちゃうわけです、この問題については。これは館山市民から横取りする分も含まれるわけです、今度お年寄りも使うとやられちゃうんですから。やっぱりこれは本当にできの悪い法律なんです。ここは市内のお年寄りの福祉に使いましたと、そのための財源に使いましたということであれば、そんなに皆さんから非難がましいと言われることじゃないんです。

そこで、この財源についてはどのように考えているのか。横取りするという非難に耐えて、あえて消費税法ではそうなっているのでそうさせていただきますと、こういうことでありますか。もっとその辺についての納得のいくような、住民がなるほどと思うような考え方なり使い道なりというのがありませんか。いかがですか。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 3,000円という料金の関係でございますけども、これにつきましても人件費等も含めておらない額で実はお願いをしているようなわけでございます。そういうことで、実際にはそれを含めると原価は相当上がってくるわけでございます。そんなところで、それともう一つはやはりこれからも建物も若干古くなってまいりましたし、近い将来にはやはりそういうものにも経費がかかりますし、現実には例えば街灯等ももうほとんどぼろぼろな状況でございます。みっともないような状況でございます。風が吹けば倒れるような、そんな状況でございます。それも全部をやり直したいんですが、これも切り詰めてございます。車にしてもそうでございます。

そういうようなことで、かなり切り詰めたものでやっておりますので、これ以上何といいましょうか、例えば料理なんかに使う資材にいたしましても3%がやはりかかってくるわけでございます。そういうようなことから、それをさらにまたじゃその中でやれよということになりますと、今でさえなかなか経営が苦しくて一般会計の方から御援助を願わなければならないような状況でもございます。そんなことも兼ね合わせまして、大変申しわけございませんが、3%はお願いをしなければならないというように考えております。

よろしく願います。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。

山中金治郎君。

◎13番（山中金治郎君） 常任委員会等で検討されることが多いと思いますので、1点だけ伺いたしたいと思います。

それは、議案第28号のこれは埋め立ての条例規制、それに関する条例だと思いますが、この中で目的の中で「市民の健康で安全かつ快適な生活環境を保持することを目的とする」ということがございますが、これ何か、ですからこれをどうしてこういうふうな規制をしなくちゃならなくなったかということと、その次にこの埋め立てをするのに廃棄物以外の土砂ということがうたってございますけれども、私は道路の舗装だとかあるいは建築の廃材とかということで、有害物質以外の廃棄物の処理で非常に市内の業者が困っておるわけでございますので、ひとつ市で将来そういった有害物質は別といたしまして、日常のそういった工事関係の廃棄物の処理場をつくるお考えがあるかどうかということについて伺いをいたします。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） この条例を御提案した理由でございますが、これはやはり県の方の指導もございまして、いわゆる一般に埋め立てということでもって産業廃棄物等が埋め立てられている例が非常に多いと。そういう場合、産廃の取り締まりは県の管轄でございますけれども、なかなか目が行き届かないと。それで、県北の方はかなりこういう条例が早くからつくられてまして、だんだん君津の方も、君津都市全部やはりこの3月議会でこれを条例化するというので、そのようなことを防ぐ、監視するという意味でこういう条例を御提案したわけでございます。

それと、確かに2点目の建築 — 有害物質を含まない建築廃材等の産廃は問題があるかと思いますが、これは産業廃棄物についての処理計画、処理施設等はやはり本来県の役目でございまして、一般廃棄物についてはこ

れは市が責任を持つということになっておりますけれども、そういったことで現時点では産廃の処理施設については考えてはおりません。

◎議長（飯田義男君） 山中金治郎君。

◎13番（山中金治郎君） これ要望になりますけれども、これは確かに産廃については県の監督下にある、これはよくわかります。ですから、現実には土地の少ない東京、神奈川のものが千葉県まで入ってきているのが現実なんです。それと、やっぱり地元のエゴで、自分のところはきれいにしたいけれども、そのきれいにしたものはよそへ持っていけということ、これは非常に私不合理だと思うんです。ですから、これは確かに県の方の監督、指導の管轄になることはわかっておりますけれども、やはり市としても市の中で出たそういう廃棄物の処理は、やっぱり館山市のどっかでそれを受け入れてやると。それできちっとしたものをつくって、被害が周囲に及ぼさないようなものを私はつくってやるべきだと思うんですけれども、その辺をひとつ将来とも私はお願いをしておきたいと思います。

よろしくお願いします。

◎議長（飯田義男君） 他に御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前11時55分 休憩

午後 1時03分 再開

◎議長（飯田義男君） 午後の出席議員数25名、休憩前に引き続き会議を開きます。

委員会付託

◎議長（飯田義男君） 午前中に議題となっておりました議案第12号乃至議案第34号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

議案の上程

◎議長（飯田義男君） 日程第2、議案第35号乃至議案第37号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

◎議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

◎21番（辻田 実君） 議案第35号補正予算につきまして、2項目にわたって御質問を申し上げたいと思います。

最初は、土木費中第4項1目13節でございますけれども、補正予算案の26ページ、この最後のところになります。一番最後の下段の中で、港湾費の中の13節委託料 421万の減額になっております。説明欄で館山湾海浜現況調査及び解析事業委託料の事業の調査内容の変更に伴う事業費の減ということでございますけれども、どういう形でどのような調査内容の変更があったのか、変更について、これだけの予算の減額になるわけでございますからかなりの大幅な変更だと思いますので、具体的に教えていただきたいというふうに思います。

それから、関連いたしまして27ページ、都市計画費の中の13節委託料でございます。この委託料 1,542万 1,000円の減額でございますけれども、この中の説明欄の下から3行目にJR館山駅橋上駅舎化等調査設計委託料が 931万円の減額になっているわけでございます。これも同じく設計内容の変更ということでございますけれども、これについてはこの橋上駅云々の問題が過日の予算審議の中で論議されまして、位置の設定、その他も含めて調査するということだったんですけども、当初から設計なりそこに入る段階じゃないだろうと言われていたにもかかわらず、そういうことを見通してやるんだということで 930万というものがあったんですけども、これを丸々変更ということでもって減額になるということでございますけども、当初の計画からどういうふうに変更したのか、変更後の措置はどうかされていくのか、こ

こら辺についての見通しがちょっとございませんので、この内容を詳しく教えていただきたいと思います。

そして、同じくこの28ページ、4目公園費の中の19節、ちょうど真ん中でございますけど、負担金及び交付金の中でございますけれども、館山運動公園の整備事業負担金がこれもやはり事業内容の変更ということでございまして、どの点がどういうふうに変更になったのか。これには、この予算の中には体育館とそれから共同施設というんですか、共用施設というのと両方に分かれているわけですが、このどういうものが変更になったのか。事業内容の変更、これを詳しく教えていただきたいというのが土木費におけるところの質問でございます。

次に、教育費について御質問を申し上げます。29ページの第2項小学校費、第2目教育振興費の中の18節備品購入費、ここでもって75万円の校用器具費の減になっているわけでございます。それから、もう1ページをめくっていただきまして30ページ、同じく中学校費の2目教育振興費、そして18節備品購入費、上から2番目でございますけども、ここでは76万校用器具費が減額になっているわけでございます。議案の説明資料を見ますと理科教育の設備費の減額と、こういうふうになっておりまして、小中学校とも理科教育教材費が減額になっているわけでございます。国庫補助金の減額ということでございますから、したがって国庫補助金が2分の1というふうに伺っておるわけでございますから、しがいてこの予算につきましては小学校費の理科教育については、150万円の予算のうち半分が減額になって半分しか使えないと。中学校費の方は152万円の購入予定が76万円しか買えなかったということですから、約半分買えなかったということでございますから、これは非常に大きな問題じゃないか。

私当然こういう形の場合は義務教育の教材費でございますので、一般財源を補充しても国庫補助金がもらえない前には買わないと、予算を組んでこういう用具をしてやりますという教育課程を、カリキュラムを組んでいるんでしょうから、そこいってその個数が半分足りないということになってくると、これはもうかなりの教育上に支障が出てくるんじゃないかと。そこは優秀な

先生ですからやりくりはするにしても、議会としてはそれはやっぱり責任が果たせないんじゃないかと。もう決められた教材はきちんと買わなきゃ、半分しか買えなかったと、こういう点は非常に疑問に思うし、問題があろうというふうに思うんですけれども、したがいましてこのものがどういう理科用具だったのか。そして実際に買ったのは、今私が指摘したように補助金の抜き的一般財として組まれた半額だけで買ったのか、半分しか購入しなかったのか、半分の購入でもって足りたのかどうなのか、そこら辺のやりくり、そういうものはどうなのか、その経過を、義務教育の問題だけじゃなくして、ことしやめて来年やればいいのかないというもんじゃありませんから、その年にその年のものを計画したもので教材がないということになるとこれは問題であらうと。額は余り多くないといっても半分買えなかったということは大変だろうと思ひまして、ここら辺のひとつ御説明をいただきたい。

以上、2点について御質問申し上げます。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第35号補正予算についての土木費の問題でございますが、まず館山湾海浜現況調査及び解析業務委託についてでございますが、この調査は館山湾の海浜保全対策を目的といたしまして、当初は底質調査、沿岸流調査及び流況調査等を計画いたしました。しかし、その後精査の結果、海岸は長い歴史の中で変化してきたものであるとの観点から、経年変化を調査することにより、より精度の高いデータが得られることが判明いたしましたので、海浜変動調査、海象気象調査及び沿岸域調査等の履歴調査を加えまして、調査期間を2カ年としたものでございます。

次に、橋上駅舎化の御質問でございますが、J R 館山駅橋上駅舎化等調査設計委託料につきましては、当初市と東日本旅客鉄道株式会社千葉支社との協議により、同社が地質調査、自由通路位置及び駅橋上化の検討、完成予想図作成等の概略設計並びに橋脚部、階段部等の上部工、下部工、仮設計画等の詳細設計を行う予定でございましたが、実施に当たりまして同社が本社と

協議を行った結果、今回は概略設計のみを行ったかどうかという御指導がございましたので、詳細設計を減額しようとするものでございます。

なお、詳細設計につきましては、概略設計後できるだけ早い時期に実施するように考えております。

次に、運動公園の変更内容でございますが、県立館山運動公園につきましては、現在供用されております少年野球場を初めとする諸施設に対する利用者の安全と利便を図るため、防球ネット、ブルペン、スコアボード、トイレ等を県単独費で整備することになりましたので、当初予定していた一部事業の振りかえを行った関係から事業費が減になったとのことでございます。

教育費につきましては、教育長から御答弁申し上げます。

◎議長（飯田義男君） 福原教育長。

（教育長福原 修君登壇）

◎教育長（福原 修君） 理科教育関係の問題でございますけども、従来から国の理科教育等設備整備費補助事業によりまして、教材備品等を整備し理科教育の振興を図っておりますが、本年度は補助金要望市町村が多く、充足率の低い市町村が優先され、本市が補助対象として採択されなかったため、当初予算計上額のうち補助金相当分を減額補正として計上いたしましたものでございます。これによりまして、理科教育に大きな支障はないものと考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 委員会付託になるので、第1点についてはまたその中でやっていただきまして結構だと思いますけど、今の答弁はそのとおりでございまして、一般的に何の器具だったのか。とにかくそれが半分減っちゃったんですから、これは教育長云々ということよりもむしろ財政の方ですけども、これは私は国庫補助金が打ち切られたからってその分だけ値切って半分しか買わないと。それは大丈夫という答弁でしょうけれども、それじゃ随分この予算の計上、その他からいって私は軽々じゃないかと思うんですけど、その点についてはまた文教委員会、その他の中でもってきちんと細かい細目があ

と思いまするけれども、これは補てんできなかつたのか、それほど財政が逼迫しておつたのかどうなのか。

どう一般的に考えてもこれだけの 100万、150万ぐらいですから、300万の予算両方であつたわけですから、それが 150万削られちゃつて 150万で買つて何とか間に合わせましたかで、これじゃちょっと教育についての扱いとしてはひどいんじゃないかと、150万補てんすればよかつたわけですから。当然ここでは国庫補助金減額の分だけ、75万と76万ということでもって一般会計でもって補てんされて執行されたと思うんですけど、それがどうしてできなかつたのか、その点だけについて御質問いたします。

◎議長（飯田義男君） 福原教育長。

◎教育長（福原 修君） 御指摘のとおり非常に残念で、私たちも補助金がいだけなかつたということで非常に苦しんだわけでございます。この補助金があればなというような気持ちは十分あつたんでございますけれども、補助金いだけなかつたもんでございますから、やむを得ずその半額の一般経常費からお願いした次第でございます。今後とも十分に県教育委員会等に働きかけまして、できるだけ補助金がいだけけるような努力をいたしたいと、こう考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君の質疑を終わります。

次、11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

◎11番（神田守隆君） 議案の第35号補正予算の第5号についてお尋ねを申し上げます。

議案に沿つて質問を進めていきたいと思ひます。まず、13ページであります。歳入、市民税で1億4,900万の増額の補正がございします。個人市民税で8,200万、法人市民税で6,700万円と大変高額の補正額であります。通常個人市民税に関しましては6乃至7月の時期にはかなり確定的な財源として見込まれるものでありまして、9月の補正時点なり積極的に市民福祉のための財源として生かすことができたのではないかと思ひわけであります。市民税

増収の理由について御説明をいただきたいと思うのであります。

次に、16ページであります。一般寄附金として寄附金の項目に 1,427万 8,000円ということで増額の補正がございますが、大変大きな寄附金でございます。この寄附金について御説明をいただきたいと思います。

次に、戻ります。14ページでございます。国庫補助金として、清掃費補助金の中で合併処理浄化槽設置整備事業補助金ということで、116万 7,000円の減額の補正が計上されてあります。これに関しては、当初30基ということで当初予算に盛られたと思うのでありますが、現在この合併処理浄化槽の本年度における設置台数は何台の見込みでございますか。

また、年間単独浄化槽を含めまして浄化槽は設置されておりますが、市にも届け出があると思いますので、1年間に設置される浄化槽は全部で何台あるのか。その点で合併式の普及を促進することが必要だろうと思うのでありますが、現在この合併式はその割合がどの程度かということであります。

さらに、合併処理浄化槽の今後設置割合を浄化槽全体の設置割合の中で高めていくということは、環境浄化という点からも重要な施策かと思うわけがあります。そういう点で、こういう浄化槽の中で合併の浄化槽の設置割合を高めていくと、こういう点で現在合併浄化槽の設置の上での問題点、こういうことが障害になっているという点はどういうことがあるのか、お聞かせをいただきたい。

さらにまた、成田市では財政上国の補助事業と同時に、それにさらに上乗せをして市の単独事業として設置者の負担をさらに減額をするということを通しまして、年間 100台の設置を見込んでその予算も使い切ってしまうと。来年度はさらに5割増しの予算を組むと、こういうことが報道されているわけであります。こうした点、非常に館山市としてもその合併浄化槽の普及促進を図る上でいろいろ検討を要するのではないかと思いますのですが、こうした点について市ではお考えはどうですか。

次に、同じく14ページであります。そのちょっと上になります。負担金ということで民生費負担金、この中に児童福祉費負担金ということで 939万 7,000円の減額の補正が計上されてあります。いわゆる保育園の保育料の件

についてであります。公立で 190万 8,000円、私立で 748万 9,000円、こういう減額の補正が計上されているわけであります。千葉県の保育センターというのがございます。ここの88年版千葉の保育運動資料集によりますと、県下28市の保育園保育料についての分析をしております。3歳児の保育料の最高額は28市の中で館山市の2万 6,090円、これが最高であります。また、4歳児以上も館山市の2万 1,930円が県下28市中最高であります。3歳未満児を見ますと、館山市に比べまして松戸市がトップになっておりますが、館山市の保育料はこれに次いで第2位ということであります。当館山市は県下28市の中でも最も保育料の高い市のうちの一つではないかと思うのでありますが、この点についてどのように考えられておりますか。

次に、18ページであります。企画費の中で、補助金ということで地方バス路線維持費補助金 389万 8,000円が計上されております。館山駅から那古、正木を経まして三芳村を通る平群線、あるいは館山駅から高井などを経て三芳村に至る府中線それぞれ廃止されるということを聞いておるわけですが、いずれも交通弱者のお年寄りあるいは子供たちにとりましては大変貴重な住民の足ともなっているわけであります。廃止は住民の足を守るという点からも重大な問題がありますが、これについて路線が三芳村あるいは富山町などを通過しているわけありますから、こうした町村との協議もあろうかと思うのでありますが、これらの点についてやはり住民の足を守るという点からどのようになっているのか、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

次に、21ページであります。社会福祉費の中で、交付金ということで社会福祉振興基金助成金 2,634万 6,000円が計上されております。この社会福祉振興基金の目的や目標金額、積み立て期間など、この振興基金の内容について御説明をいただきたいと思ひます。

次に、これに関連をいたしまして、社会福祉振興基金の実施主体は社会福祉協議会かと思うのでありますが、社会福祉協議会は社会福祉事業とともに市民センターの管理委託や福祉作業所の運営委託など、市の事業の受託先ともなっております。そこで、お伺いしたいのでありますが、こうした市民セ

ンターの管理委託や福祉作業所の運営委託など、消費税導入によりましてこれらの委託についても社会福祉協議会はそれらを課税売り上げとして納税義務を負うことになるのではないかと、こういうふうに懸念を感じるのですが、どのように考えておりますか。こうした点を、大変福祉にも税金ということでゆゆしき問題かと思いますので、この辺はどうなっているのかお聞かせをいただきたいと思います。

御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 御質問にお答えをいたします。

市民税の増収の理由についてでございますが、個人所得の伸びが当初見込みより伸びたことと、また譲渡所得にかかわる分離課税分の増及び過年度更正による増が主な理由でございます。法人市民税につきましては、企業収益が全業種とも堅調に推移しており、好景気を反映して増収となったものでございます。

次に、歳入の補正時期の問題についてでございますが、今後さらに事業の計画的な執行に努めながら、留保財源の有効活用を図ってまいりたいと存じます。

次に、寄附金の内容についての御質問でございますが、奨学資金に対する寄附金 275万 4,000万と、館山市社会福祉協議会で行っております社会福祉振興基金造成に対する寄附金 1,152万 4,000円でございます。

次に、合併浄化槽設置事業に関する御質問でございますが、昭和63年度浄化槽設置見込み数は 550基でございます。そのうち、10人槽以下の補助対象合併浄化槽は28基で、その割合は5％となっております。設置実績は当初予定をおおむね達成しております。

今年度普及促進に当たっての問題点でございますが、合併浄化槽は槽本体が大きいため設置面積を広く必要とし、希望者の中には敷地面積が狭く設置できないなどがございます。この補助制度は、単独浄化槽と小型合併浄化槽本体の差額を補助し、単独浄化槽と同程度で設置できるようにするものでござ

ざいまして、申請内容を見ますとほぼ同額程度で設置されておりますので、補助金の増額は考えておりません。今後住民にこの趣旨を十分御理解いただくようPRし、普及促進に努めてまいります。

次に、児童福祉費負担金についてでございますが、館山市の保育所保育料は県内の他市に比べて高いのではないかと御質問でございますが、当市の保育料は従来から国の基準改定に倣って、国の基準の1年おくれの定員規模100名の基準額で改定を実施しているものでございます。

地方バス路線維持補助金についてでございますが、現在平群線は第3種生活路線が那古回りで1日4本、第2種生活路線が府中回りで1日1本、計5本が運行されております。しかし、本年9月末をもって本路線の主要系統である第3種生活路線の那古回りについて補助金が打ち切りとなり、これに伴い平群線全体の存続が不可能となります。このため、本年10月以降の運行について、関係市町村、県交通計画課並びに日東交通株式会社を含めその対策について協議を行ってまいりました。本市といたしましても、住民の交通の利便性確保、また安房地域の中心都市などの点をかんがみ協議を進めてまいりました。この結果、関係市町村とともに日東交通株式会社に代替バス運行を委託いたしまして、これまでと同程度の利便性を確保する方向でおおむね合意に達しているところでございます。

次に、社会福祉振興基金助成金についての御質問でございますが、この基金は館山市社会福祉協議会の安定的な財源を確保し、社会福祉事業の振興と円滑な運営を図るために館山市社会福祉協議会に設置されたものでございます。目標額を5,000万円として、昭和59年度から昭和63年度までの5カ年計画でスタートいたしましたが、昭和62年度で達成されましたので、引き続き第2期分として昭和63年度から新たに5,000万円を目標に造成しようとするものでございます。

市といたしましては、5,000万円に達するまでこの基金の趣旨に賛同して寄せられた寄附金に応じ、予算の範囲で助成しようとするものでございます。この基金の運用につきましては利子を活用し、館山市社会福祉協議会で行う老人、障害者等の在宅福祉事業及びボランティア活動等の地域福祉事業に充

てる計画であり、第1期分については平成元年度より事業を開始する予定となっております。

次に、館山市社会福祉協議会への業務委託に対する消費税についての御質問でございますが、館山市社会福祉協議会の委託金収入は課税売り上げに当たり、納税義務があるものと理解をいたしております。

以上、答弁終わります。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 市民税の関係であります。当局としては歳入については余り過大に評価をして計上すると後で穴があいちゃうということで、どうしても内々にというふうにかたくなるということはあろうかと思ひます。しかし、個人市民税などかなり早い時期に財源が見込まれるということであれば、その財源を9月補正なり12月補正なり、住民のいろいろな福祉の充実というようなことで、緊急度の高いものをどんどん実施していくというようなことで、今後ともその財政運営について十分な配慮をお願いしたいということで、終わります、これは。

一般寄附金についても終わります。

それから、合併浄化槽の関係でありますけれども、端的にいいますけれどもPR不足と、こういうことなんでしょうか。なかなか普及が進まない、5%だと。550基設置したうち、合併浄化槽になった、設置したの28基ということありますから、大体当初予算で見たのが30基だからおおむねやったというんですけれども、初めの話では予算オーバーしてもどんどん補助金出しますよという話でしたから、初年度だから何台になるかわからないという面もあったんですけれども、率直に申し上げまして95%の人はこういう同じ負担で設置できるにもかかわらず設置しなかったと、逆にいいますと。それは確かに敷地面積が狭いとかというやむを得ない事情も当然あろうかと思うんですけれども、全部が全部そうだとはとも思えないんです。やはりここは端的にいうとPR不足だと、こういうふうに関後PRを、普及促進を図るということでしたからそういうことなんでしょうか。その辺でそういうふうにか考えているのであれば、こうした普及促進のPRをどう進めていくのかという

点でのお話がいただけたらと思います。

それから次に、民生費の問題で、国の基準を1年おくれで館山市は実施していると。しかし、そういう説明だけで横にらみはしなかったんですかね、県下28市と比べて。国の基準を1年おくれで、その原則だけで進んできたんではないかと。しかし、ほかの市町村は、市はそういう中で国の基準額より1年おくれでやりましょうよというのものもあるし、2年おくれもあるし、いろんな事情がありますからそれは言えませんが、しかし最高額が非常に高くなってしまうと、国の基準ですと。それはいろいろ問題があるということで、ほかの市ではそれなりの工夫をして、国の基準という考え方だけではなくして、その市、その市で横にらみもしたり縦にらみもしたりいろいろするんでしょうけれども、結果的には低く引き下げているんです。

そのために、それをやらなかった館山市が県下28市で最高額がトップですよと、余りいいことじゃないと思うんです。そういう点を踏まえて、今後新年度も含めましてこの保育園保育料のあり方、非常に今高くなって、そのことがかえって保育園に預けたくても余り高くなっちゃうからしょうがないやということで預けないとかということで、結果的に保育園がガラガラになってしまうような、ちょっと言葉きついですけれども、そういうような問題点も出てきているんです。実際そういう話も聞いています。したがって、こういう保育料の最高額については横にらみもしながら改めて考えるような余地はありませんか、この辺のお考えをお聞かせいただきたいと思うんです。

バス路線の問題であります、大変結構なことでありまして、バス路線が廃止しても市としては近隣町村と相まってバス路線を現行並みに維持すると、こういうことでありますから、そのことについては質問は打ち切ります。

社会福祉総務費の関係で、社会福祉協議会の市民センターの委託やっていますね。福祉作業所の運営委託、合わせてこれ4,000万ぐらいじゃないかなと思います。これは、福祉協議会は課税売り上げだということですから納税義務を負うようであります。そういたしますと、これについてはどう考えますか。というのは、4,000万円というのはおもしろい数字なんです、これ。

3,000万円未満ですと免税業者です。6,000万円までは限界控除とかいう制

度があるんです。そうすると、何%になるんですか、実際に売り上げの割合が。そうすると、現実には市はこの問題について3%の措置を見てやりますか。実際に納税するのは0.6より0.3ぐらいになるんですか、ちょっと私今手元にありませんけれども、課税売り上げ分に対しての納税額は幾らだというふうに理解しておりますか。そして、今度のこの問題については新年度では3%を措置するのか、それとも違う考え方で措置するのか、どうなんでしょうか、お聞かせいただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） まず、小型合併浄化槽の件でございますが、PR不足だったのではないかとということでございますが、63年度は広報によるPRを3回、それから全戸にチラシの配布を2回行っております。さらに、館山地区あるいは那古地区でそれぞれ地域に出かけての説明会、これは雑排水対策の説明会ということでその中で行ってきたわけでございますが、広報の3回、チラシの2回というのが少なかったといえ少なかったあるいは適当だと、これはいろいろ見方があるかとも思いますけれども、今後さらに徹底を図るように書類、文書でのPR、それから出かけての説明会のPRを進めていきたいと、このように考えております。

それから、保育料について料金体系を考え直す気はないかという御質問でございますが、御質問にもありましたように1年おくれで国の基準、しかもこれ定員によって措置費が違うわけでございますが、その定員が少なくなるほど高くなるわけです。館山市で一番大きい100人定員の基準を1年おくれで使っておるということで、そういうことからしますと例えば63年度の決算見込みで見ましても、この国の基準額に対して市で徴収しております保育料、その軽減額が合計で1,674万ほどになります。これは大体率にしますと13.6%を国の基準より軽減しておるというようなことでございますので、横にらみというお話もございましたが、やはり館山市の財政等を考慮いたしまして今後ともこのような方向で進めていきたいと、このように考えております。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 社会福祉協議会の委託料についてでございますが、現在のところは予算編成時には消費税等の適用が甚だ不明確でございましたので、元年度予算には転嫁しておりませんが、事業を遂行する上に支障を来さないように今後十分対応していきたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 保育料は13.6%市でも見ているからこれ以上はというお話でしたけども、結果はちゃんと出ちゃうもんですから、やはりちゃんと横にらみをして、余り名誉なことじゃないんです。館山市は千葉県で一番高い保育料ですなんて言われるのもしゃくな話です、正直なところ。こういう点で、改めて今後検討をぜひお願いしたいと、そういう横にらみの点も含めてこの料金の問題について考えていただきたいということで終わります。

それと、この社会福祉協議会の業務委託については、課税売り上げになるものであるということですから、社会福祉協議会は納税義務ということでの9月になりますと申告しなきゃいけないですね。税金を納めなきゃならない、消費税。けども、それまで今度当初予算ではうっかり漏れちゃったみたいで、全然予算上見てないということであります。しかし、これは納税義務が生じるということになれば、それは当然市が委託料の中で見てあげなきゃいけないということになるんです。しかし、どうやって見てあげるのかという問題がその次の問題にあるんです。

4,000万円ぐらいっていうの本当に難しいです。業界では、下請業者にはおまえんところは簡易課税だから3%じゃなくて売り上げの0.6%でいいんだから3%なんかあれだよ、上げてあげないよとか、限界控除でおまえんところはそんなにないはずだからということで転嫁がなかなかできないで、結局下請業者が泣くという話があるわけです。今その話はそのままここに持って館山市はどういった態度をとるんだということなんです。これおかしいことになるんです、本当に。それは税の趣旨からいうと3%乗せます。しかし、社会福祉協議会は実際乗せた3%納税義務ないんです。これは市民の税金です、いやしくも。これどう考えるんだと。じゃ、それは社会福祉協議会がそ

のほかのさらに福祉の充実や何かに使われるから、十分それで住民全体も納得できることになるんだという説明がつくのかつかないのか、市はその辺をどう考えるんだと、やっぱり3%ということで考えるのかどうなんですか、その辺の考え方をお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 今し方答えたように、十分これからもそういう税金の関係については研究しまして、支障のないようにやっていきたいと思っています。

以上であります。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（飯田義男君） ただいま議題となっております議案第35号乃至議案第37号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

◎議長（飯田義男君） 日程第3、請願第17号大井地区の山砂採取における公害防止についての請願書を議題といたします。

委員会付託

◎議長（飯田義男君） ただいま議題となりました請願第17号は、2月27日議会運営協議会開催までに受理したものであります。

お手元に配付の請願付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

議長の報告

◎議長（飯田義男君） なお、この際申し上げます。

2月27日議会運営協議会開催までに受理した陳情書は、お手元に配付の陳情送付表のとおり所管の常任委員会に送付いたしましたので、御報告いたします。

延 会 午後1時50分

◎議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明14日午前10時開会とし、その議事は平成元年度各会計予算の審議といたします。

◎本日の会議に付した事件

1 議案第12号乃至議案第37号

1 請願第17号